

施策番号	0301		
施策名	青少年の自主的な活動の促進		
概要	青少年がみずからの生き方をデザイン（自分づくり）する能力を身につけられるよう、多様な体験の機会や世代間・異年齢間交流を促進する。また、青少年のもつ多様な感性が発揮されるよう、青少年の社会参加・社会形成活動を促進する。		
担当局・部室	子ども若者はぐくみ局・子ども若者未来部	共管局・部室	
上位政策	3 青少年の成長と参加		
施策に関する主な分野別計画等	はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプランー第3次京都市青少年育成計画ー		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度評価					
			前回数	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト
1 青少年活動センターの事業参加者数(人)	a	a	123,479	119,131	121,502	98.0%	b	1.00
2 百井青少年村の施設利用者数(人)	a	a	7,931	6,827	7,888	86.5%	d	1.00
3 附属機関等に参画する青少年の人数(人)	b	b	98	89	154	57.8%	c	0.50
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価	a	a					c	

2 市民生活実感評価

設問	平成30年度	令和元年度							令和2年度※
		評価	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	
1 青少年が社会体験を通して「生きる力」を伸ばせている。	c	c	18 2.7%	159 24.0%	310 46.8%	124 18.7%	52 7.8%	663	-
2 青少年が自分の生き方や将来像を思い描けている。	c	c	14 2.1%	99 15.2%	327 50.1%	137 21.0%	76 11.6%	653	-
3 青少年が社会の幅広い分野にかかわり、意見や活力が生かされている。	c	c	16 2.5%	81 12.7%	315 49.5%	151 23.7%	74 11.6%	637	-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
市民生活実感調査総合評価	c	c							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	B	令和元	B	令和2	C	施策の目的がそれぞれ達成されている
重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	青少年という対象者が限られた施策であり、市民の生活実態に施策の効果がすぐには反映されにくい性質があるため、客観指標総合評価を重視する。				
	<input type="checkbox"/> 市民の実感					

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
- c評価以下であり、次の原因が考えられる。
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、青少年活動センターの一部を閉鎖したことや、社会的な外出自粛に伴い、「青少年活動センターの事業参加者数」や「百井青少年村の施設利用者数」が減少した。
 - ・また、青少年が参画している附属機関等の割合は前年度から増加しているものの、附属機関等の休廃止により青少年委員の総数は減少している。
 - ・こうしたことから客観指標総合評価はc評価となったと考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
- c評価以下であり、次の原因が考えられる。
 - ・非正規雇用をはじめとした若者を取り巻く様々な問題などが報道等で取り上げられることが多く、青少年がいきいきと活動する姿を実感として持ちにくいことから、c評価で推移していると考えられる。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・青少年活動センターについては、青少年のニーズを踏まえた事業を展開し、事業参加者数の増加に努める。
- ・百井青少年村については、施設の老朽化等を踏まえたあり方検討に着手したところであり、外部有識者の意見も踏まえ、利用者増も含めて検討を進めていく。
- ・附属機関等の専門性や内容を考慮したうえで、引き続き、可能な限り青少年の参加を推進するよう各担当課に働き掛けを行っていく。
- ・青少年がいきいきと活動できるよう、場所や機会の提供など、引き続き、青少年の自主的活動の支援を幅広く展開していく。

施策名	0301	青少年の自主的な活動の促進
-----	------	---------------

指標名	青少年活動センターの事業参加者数(人)
-----	---------------------

担当課	育成推進課	連絡先	748-0016
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

各青少年活動センターで実施する事業に参加する青少年の人数

2 指標の意味

青少年活動センターが提供する青少年の社会参加や自立の機会の活用状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年度	令和元年度		数値	根拠	達成度
数値	123,479	119,131	4,348人減	121,502	平成21年度現況値(100,518人)から過去5年間の増加数を維持するための数値(令和2年度の目標値から各年度の目標値を等差的に算出)	98.0%

	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値	-	123,600	令和2年度	96.4%	平成16年度から平成21年度現況値までの5年間の増加数を、平成21年度から令和2年度までの増加数として当てはめた数値

備考	
----	--

5 評価基準

単年度目標値に対する達成度が

- a : 100%以上
- b : 95%以上100%未満
- c : 90%以上95%未満
- d : 85%以上90%未満
- e : 85%未満

6 基準説明

令和2年度の目標値の達成には相当の努力を要するものの、年次ごとの目標値を上回することは不可能でないため、達成度100%以上をa、以下5%刻みで按分した。

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
a	a	b

指標名	百井青少年村の施設利用者数(人)
-----	------------------

担当課	育成推進課	連絡先	746-7610
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

百井青少年村の利用者数

2 指標の意味

青少年の成長に欠かせない自然体験の機会の活用状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年度	令和元年度		数値	根拠	達成度
数値	7,931	6,827	1,104人減	7,888	平成21年度現況値(7,368人)から過去5年間の増加数を維持するための数値(令和2年度の目標値から各年度の目標値を等差的に算出)	86.5%

	全国順位	中長期目標			
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値	-	7,940	令和2年度	86.0%	平成16年度から平成21年度現況値までの5年間の増加数を、平成21年度から令和2年度までの増加数として当てはめた数値

備考	
----	--

5 評価基準

単年度目標値に対する達成度が

- a : 100%以上
- b : 95%以上100%未満
- c : 90%以上95%未満
- d : 85%以上90%未満
- e : 85%未満

6 基準説明

達成度100%以上をa、以下5%刻みで按分した。

7 評価結果

平成30	令和元	令和2
a	a	d

施策名	0301	青少年の自主的な活動の促進				
指標名	附属機関等に参画する青少年の人数（人）					
担当課	育成推進課	連絡先	748-0016			
1 指標の説明						
京都市の附属機関等に参加している13歳から30歳までの青少年の総数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
青少年の力が生かされる社会の発展に向けた、社会参加、社会形成の推進状況を示す指標			出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成30年度	令和元年度		数値	根拠	達成度
数値	98	89	9人減	154	政策指標である「青少年が参画している附属機関等の割合」の平成27年度時点の値（11.7%）と令和2年度目標値（20%）を、平成27年度の当指標の実績値（90人）に当てはめて算出	57.8%
数値	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
-	-			-		
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満		当該指標については、附属機関等の数に影響されるため、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。		平成30	令和元	令和2
				b	b	c